

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「RRP NRTA解析システムの整備」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 納期：2027年 3月26日
- (5) 納入場所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ケイ
担当者名：飯泉 慧
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2026年 4月24日（金）～ 2026年 5月13日（水） 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）
2026年 5月15日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2026年 5月22日（金） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2026年 6月 5日（金） 午前10時30分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2026年 6月 4日（木） 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2026年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2026年 4月24日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「RRP NRTA解析システムの整備」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2027年 3月26日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: イイズミ ケイ
担当者名: 飯泉 慧
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2026年 5月15日(金) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限(11.その他(1)②に示す書類)
2026年 5月22日(金) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2026年 6月 5日(金) 午前10時30分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2026年 6月 4日(木) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 請負金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2026年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第4項に掲げる資格を有していない者または前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2026年 5月15日(金) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

- ② 2026年 5月22日(金) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 1部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

・山積表 1部

・資格要件確認書に記載されている資料 1部

- ③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

提出書類確認表

案件名：「RRP NRTA解析システムの整備」

開札日：2026年 6月 5日(金) 午前10時30分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2026年 5月15日(金) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	格要件確認書 (記載されている資料含む)	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
7			「品質保証計画書」を提出済の場合参考にすること	
	契約者情報連絡書	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	山積表	2026年 5月22日(金) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2026年 6月 4日(木) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2026年 6月 4日(木) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2026年6月5日に行われる「RRP NRTA解析システムの整備」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いづれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「RRP NRТА解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「RRP NRТА解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「RRP NRTA解析システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人の肩書と氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか) ⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略 ⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「RRP NRTA解析システムの整備」
-------	---------------------

契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所 在 地	(〒 -)
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 -)
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約 で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

入 札 辞 退 届

件 名 : 「RRP NRTA解析システムの整備」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連絡先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「RRP NRTA解析システムの整備」に係る質問書

会社名			
連絡先	担当者名	TEL	
		FAX	
質 問	-----		

回 答	-----		

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「RRP NRTA解析システムの整備」

会社名：

責任者名：

担当者名：

連絡先：

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2026年4月24日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

【注意】 指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）

に記載し提出すること

提出方法 (いづれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2026年4月24日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

資格要件確認書												
契約番号	151-107-01		請求元課室									
契約件名	RRP NRTA解析システムの整備		購買区分	A・B・ C ・D・E								
参加者名			評価の有無	無(有)下記のとおり								
評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄								
				判定	判定理由	判定者						
1 業務の実施・管理体制等	1.1	P.2 7-(1)	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な資格等)が確保されていること。	/			請求元課室長					
	業務の実施体制							② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。	/			請求元課室長
	1.2		品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	ISO9001の写し又はJISQ9001の写し							
	② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。			ISO27001の写し又はJISQ27001の写し			請求元課室長					
	1.3		コンプライアンス	①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	/			請求元課室長				
②不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)	/				請求元課室長							
2 技術確認事項	2.1	P.2 7-(2)	作業にあたる技術員には、プログラミング言語Java、C#を用いたアプリケーション、及び、データベース・システムMSSQL、ウェブサーバーサービスWebLogic Server、IISを用いた開発・移行に相当する経験が5年以上ある者を充てること。また、受注者は核物質の情報解析技術に関する知見、及び、情報解析に関連するシステムの開発経験を有すること。	左記の知識・経験を有することを示す資料			請求元課室長					
	2.2							技術設備の確認	/			
	2.3							物品性能の確認	/			
	2.4							物品の実績の確認	/			

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等		業務の管理体制等(体制) 業務の管理体制等(体制)が確保されて	●●資格証(写)			
		※タイトル行(太線内)は変更しないでください。				「センター記入欄」には何も記入しないでください。
		本書は、案件ごとに記入してください。 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までにメールまたはFAXにて提出してください。				
		QMS体制図				
		② 情報セキュリティに対する管理体制等と。				
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認	P.1 2(3) ① ○○の資格を有する作業員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の確認					例示された資料と提出資料が異なる場合は実際の資料名に訂正してください。
	2.3 物品性能の確認	P.3 4(1) の性能要件を満たしていること。				
	2.4 物品の実績の確認	P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラスで)納入実績を示すこと。	納品実績表			

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 ⇒ 電子メール、郵送、持参
(いずれか)
 押印の省略 ⇒ 可

参考資料8
 年 月 日

山 積 表

会社名: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 印

件 名: 「RRP NRTA解析システムの整備」

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又 は月数 締結日								日付又 は月数 納期	備 考
1. 〇〇〇〇〇〇〇〇											
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス		0人日	0人日	0人日					0人日	
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス		0人日	0人日				0人日	0人日	0人日	
2. 〇〇〇〇〇〇〇〇											
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス			0人日	0人日						
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス		0人日	0人日							
3. 〇〇〇〇〇〇〇〇											
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス		0人日	0人日	0人日			0人日	0人日		
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス		0人日	0人日	0人日			0人日	0人日		
4. 〇〇〇〇〇〇〇〇											
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス							0人日	0人日		
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス							0人日	0人日		
5. 〇〇〇〇〇〇〇〇											
(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス									0人日	
(2) 〇〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス							0人日	0人日	0人日	

RRP NRTA解析システムの整備

仕 様 書

2026 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目次

1	件名.....	1
2	目的.....	1
3	納入場所.....	1
4	納期.....	1
5	作業内容.....	1
6	試験・検査.....	1
7	業務に必要な資格等	2
8	支給品及び貸与品	2
9	提出書類.....	2
10	検収条件.....	4
11	契約不適合責任	4
12	情報セキュリティの確保	4
13	特記事項.....	5

別紙 技術仕様書

1 件名

RRP NRTA解析システムの整備

2 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という）情報解析課が所管する業務用ウェブアプリケーションソフトウェア（以下「業務ソフト」という）であるRRP NRTA解析システムの機能改善について、受注者に請負わせる為の仕様について定めたものである。

3 納入場所

〒319-1106

茨城県那珂郡東海村白方白根 2-53

センター 東海保障措置センター内指定場所

4 納期

2027年3月26日(金)

5 作業内容

受注者は以下の(1)から(3)に示す作業を行うこと。

(1)動作環境変更

技術仕様書に定める範囲について、JDK から.NET へ変更する。動作環境の変更に伴い、使用する言語は現行の Java から C#へ変更する。

(2)要望対応

技術仕様書に定める要望事項について、プログラムの改修を行う。

(3)設計書作成

新規に設計書作成を行う。設計書はセンター情報解析課が指定する様式を使用する。

※上記改修作業に係る既存システムの構成及び作業内容の詳細については、別紙として添付した「技術仕様書」のとおりとする。

※上記改修作業以外で確認された不具合については、センター情報解析課に報告のうえで原則として対応するものとするが、その程度に応じて協議の上で決定するものとする。

6 試験・検査

開発試験要領書、および現地試験要領書に従って試験を実施し、プログラムが正常に動作することを確認すること。なお、上記試験要領書は、事前にセンター情報解析課に提出して承認を得ること。本番環境での試験にあたっては、センター情報解析課内の開発環境で実施した試験の可否を示す一覧表と、その根拠となるエビデンス（キャプチャ等）を合わせて提出し、了承を得た上で実施するものとする。

7 業務に必要な資格等

(1) 資格

- ① 受注者は、品質に関する国際規格（ISO9001）又は日本工業規格（JIS Q 9001）に準じた品質マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善していること。
- ② 受注者は、情報技術—セキュリティ技術に関する国際規格（ISO/IEC 27001）又は日本工業規格（JIS Q 27001）に準じた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を確立し、実施し、維持し、継続的に改善していること。

(2) 技術能力

- ① 作業にあたる技術員には、プログラミング言語Java、C#を用いたアプリケーション、及び、データベース・システムMSSQL、ウェブサーバサービスWebLogic Server、IISを用いた開発・移行に相当する経験が5年以上ある者を充てること。
- ② 受注者は核物質の情報解析技術に関する知見、及び、情報解析に関連するシステムの開発経験を有すること。

8 支給品及び貸与品

(1) 支給品

なし

(2) 貸与品

業務ソフトのソースコード一式をセンター情報解析課から受注者に貸与する。

開発及び本番環境（業務ソフト、DB等）についてはセンター内指定場所に限り利用可能とする。

9 提出書類

提出する書類を以下の表に示す。提出は、全ての作業終了時に一式を電子媒体で提出するものとし、紙媒体での提出は部数に記載のあるもののみとする。電子化が困難な書類についてはセンター情報解析課と協議の上で決定するものとする。

なお、確認時期とは次の工程へ進むために当該工程における成果物（書類又はキャプチャ等のエビデンス）をセンター情報解析課へ提示する時期であり、提出時期とは納品物として最終成果物を提示する時期である。但し、作業工程により確認時期が前後する場合は、センター情報解析課の了承を得て適切な時期を調整するものとする。

書類名	確認時期	提出時期	部数
① 作業実施体制表	契約締結後速やかに	納期までに	1
② 情報セキュリティ管理計画書 ^{※1}	契約締結後速やかに	納期までに	1
③ 作業工程表 ^{※2}	契約締結後速やかに	納期までに	1
④ 今回改修内容説明書 ^{※3}	開発開始前まで	納期までに	—
⑤ 開発試験要領書 ^{※4}	開発試験開始2週間前まで	納期までに	—
⑥ 開発試験結果（エビデンス）	開発試験終了後2週間以内	納期までに	—

⑦ 現地適用手順書 ^{※7}	開発環境適用1週間前まで	納期までに	—
⑧ 現地試験要領書 ^{※5}	開発環境試験開始2週間前まで	納期までに	—
⑨ 現地試験結果（エビデンス） ^{※6}	開発環境試験終了後速やかに	納期までに	—
⑩ プログラム設計書 ^{※3}	現地試験終了後3週間以内	納期までに	—
⑪ インストールマニュアル ^{※7}	現地試験終了後3週間以内	納期までに	—
⑫ ソース・プログラム	—	納期までに	—
⑬ 作業進捗報告書	2週間ごと（作業完了まで）	納期までに	—
⑭ 打合せ議事録	その都度速やかに	納期までに	—
⑮ 課題管理表 ^{※8}	その都度速やかに	納期までに	—
⑯ 情報セキュリティ管理報告書 ^{※1}	納期までに	納期までに	1

（提出場所）センター 情報解析課

- ※1 情報セキュリティ管理計画書及び報告書については、センターから所定の様式を提供するものとし、その他については特に定めはない。但し、設計書やマニュアルなどについては、新規作成するのが妥当と判断されたもの以外は既存の書式に可能な限り準拠するものとする。
- ※2 作業工程が納品書類の「④今回改修内容説明書」～「⑩インストールマニュアル」の順番で行われることを想定し、確認時期はレビューに要する期間を考慮して設定している。開発手法によってはこれらを変更することも可能だが、それぞれが確認を必要とする主旨を理解し、適切な工程と確認時期をセンター情報解析課に提示して承認をうけること。
- ※3 今回改修内容説明書とは今回作業における対応の実施内容の設計書であり、プログラム設計書とは既存の設計書のことでシステム全体の設計を記載したものである。受注者は、今回改修内容説明書で今回の設計内容を説明し了承を得た上で、その内容をプログラム設計書の必要な部分に反映するものとする。
- ※4 開発試験要領書とは、受注者の社内環境で行う試験に対して作成するものであり、原則として今回開発における全項目・全機能が記載するものとする。なお、ここでいう開発試験要領書とは、今回改修部分のみをとりまとめたものではなく、システム全体の試験要領書に対して必要な部分を追記・修正したものである。実際の試験では、受注者がその中から行うべき必要のある項目を抜粋して行うこととし、今回開発において不要な試験項目については、試験結果のエビデンスに未実施であることを分かるように記載して提出ものとする。但し、既存の開発試験要領書が十分に整備されおらず、追加・修正が困難な場合は、記載方法についてはセンター情報解析課と協議し作成方針の了承を得ること。
- ※5 現地試験要領書とは、開発試験要領書のうち現地で行うべき必要のある項目を抜粋したものの他、現地でしか行えない試験（新旧比較やデータ移行、レスポンス等の性能テスト）のことである。なお、開発試験要領書のうち現地で行わない試験結果については、開発試験結果（エビデンス）と同じであることを受注者が保証するものとする。
- ※6 現地試験結果（エビデンス）の取得対象環境はセンター情報解析課の開発系とす

る。但し、実データはキャプチャを含めて持ち出し不可のため、現地作業終了時にとりまとめた保存パス等を提供すること。

※7 現地適用手順書とは、今回の環境へ適用する場合の作業手順書のことであり、インストールマニュアルとは、新しいサーバ環境に1からシステムを構築する場合の作業手順書のことである。例えば、現地適用手順書では受注者環境で構築したデータベースを現地環境にコピーする手順だとしても、インストールマニュアルでは受注者環境で構築する際に使用したコマンド等を記載し、作成するのに使用したファイルやバッチ等の提供も行うものとする。

※8 課題管理表には、確認・調整手段にかかわらず全ての内容を記載すること。内容に曖昧さが生じないことと残案件の一元化を目的とするため、打合せや電話により口頭で対応したもの、議事録やメールなどの別媒体に記録されているものも含めて、今回作業における課題は本資料で全て網羅できるように記載するものとする。

10 検収条件

「6. 試験・検査」の合格、「9. 提出書類」の提出並びに、センター情報解析課が仕様書に定める業務が実施されたと認めた時を以て、業務完了とする。

11 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

12 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規程」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制についてセンター担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者はセンター担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) また、本業務において受注者が作成する情報については、センター担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受

け入れること。

- (5) 受注者は、センター担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、センター担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者は、センター内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
- (8) センター計算機室で作業する場合、受注者はスマートフォンなどの記憶媒体を持ち込めないこととする。ただし、センターが許可し、センター立会者の許可の下使用する場合はこの限りではない。
- (9) 受注者は、USB 等の外部媒体を使用する場合はセンターが指定するものを利用し、センターの敷地内での利用に限定し、外部に持ち出さないこと。
- (10) 受注者は、システムを構成するソフトウェアのバージョンアップや脆弱性対策の必要性が確認された場合には、センターに報告の上で対応を協議し、必要に応じて適切な対策を講じること。

13 特記事項

- (1) 受注者は業務を実施することにより取得した当該業務及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表もしくは公開し、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。ただし、あらかじめ書面によりセンターの承認を受けた場合はこの限りではない。
- (2) 受注者は異常事態等が発生した場合、センターの指示に従い行動するものとする。
- (3) 受注者は、本業務により作成するプログラム設計書、ソース・プログラム及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。
- (4) 本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うものとする。
- (5) 作業にあたり、センター情報解析課との間で適時に十分な打合せを行うとともに作業の進捗状況をセンター情報解析課に随時報告する。

以上

技術仕様書

1. 概要

本書は、業務ソフトのプログラムの改修作業の詳細を記載したものである。

2. 作業内容

情報解析課で所有する業務システムは、言語のサポート期限の対策、保守効率の向上、及びレガシー化したシステムの見直し、及び今後の再稼働に向けての準備を行う目的から、プログラム言語を Java から C#へ変更するとともに、二つのシステムを統合して一本化し、その他各種機能の見直しと設計書の再作成を行う。

なお、作業量が多いことから、現時点では3年で全ての開発を行う想定であり、今回は1年目の内容に対して作業を実施する。以下に、その主要な内容を記載する。

1年目：六ヶ所再処理施設管理システムへの対応

言語変換、XML データの入出力方法の変更

2年目：RRP NRTA 解析システムへの対応

言語変換、DB の構造変更、DB のメンテナンス機能追加、計算実行方法の仕様変更、六ヶ所再処理施設管理システムとの統合、統合システムの運用開始

3年目：機能追加対応

計算方法の改良、分散・共分散結果集計画面の追加、マクロ機能のシステム化

① 動作環境変更

JDK から .NET への変更

(※ただし、統計解析部分の言語である Fortran を C#へ変更する作業は二年目のみ)

② 要望対応

- ・二つのシステムの統合
- ・XML データの DB 格納方法の変更
- ・XML データの読込方法変更

③ 設計書作成

対応した設計書の作成。

設計書のフォーマットはセンター情報解析課が定める規定の様式とし、原則としてそれ以外のフォーマットは認めないものとする。規定の様式は以下の通り分類される。

基本機能、外部連携機能、データベーステーブル、入出力ファイル、画面、帳票、試験要領書

④ データ移行

XML データの DB の格納方法の変更に伴い、既存の登録データを再取込みする必要がある。但し本移行は今年度ではないことから、データ移行ツールを開発して問題なく取り込めることを確認すること。

ファイル数：約 660 データ数：約 134 万件 (2026 年 3 月末時点)

なお、一連の対応について、動作試験の進捗及び品質の状況は適宜センター情報解析課へ報告すること。また、原則として実際のデータは貸与できないことから、調査にあたって十分な現

地確認を実施するものとし、テストデータは受注者が用意すること。但し、簡易的なサンプルデータについてはセンター情報解析課にて準備し提供する。

3. 業務ソフトの構成

3-1 インストール対象

センター情報解析課が指定する開発環境に対して実施する。

2年目の開発終了時点で運用系を更新するため、今回は開発環境のみでの対応となる。

3-2 変更対象

変更を行うソフトは次に示すとおり。

1. 六ヶ所再処理施設管理システム
2. RRP NRTA 解析システム

3-3 動作環境

動作環境は次に示すとおり。下線部分に変更箇所を示している。

<現環境>

- | | |
|------------------|---|
| ① サーバの OS | : Windows Server 2019 |
| ② クライアント PC の OS | : Windows 11 |
| ③ 開発言語 | : <u>Java(JDK8.0)</u> |
| ④ DB | : Microsoft SQL Server 2019 (<u>互換性レベル 130</u>) |
| ⑤ Web サーバ | : <u>WebLogic Server 14c (14.1.1.0)</u> |
| ⑥ Web ブラウザ | : Edge |

<開発環境>

- | | |
|------------------|---|
| ⑦ サーバの OS | : Windows Server 2019 |
| ⑧ クライアント PC の OS | : Windows 11 |
| ⑨ 開発言語 | : <u>C# (.NET8.0 以降)</u> |
| ⑩ DB | : Microsoft SQL Server 2019 (<u>互換性レベル 150</u>) |
| ⑪ Web サーバ | : <u>IIS10.0</u> |
| ⑫ Web ブラウザ | : Edge |

3-4 データベース定義

現在定義されている情報は次に示すとおり。

1. 六ヶ所再処理施設管理システム
テーブル数 : 36 項目数 : 990
2. RRP NRTA 解析システム
テーブル数 : 21 項目数 : 282

3-5 プログラム情報

プログラムのうち、主要なファイルの内訳は次に示すとおり。

なお、現在未使用のファイル、及び改行やコメント行も含んでいる。

1. 六ヶ所再処理施設管理システム
・ java 331 本 (約 90000 行)

- ・jsp 117本 (約19000行)

2. RRP NRTA 解析システム

- ・java 95本 (約32000行)
- ・jsp 30本 (約6000行)
- ・Fortran 1本 (約1700行)

3-6. 主要画面構成

主要画面構成は次に示すとおりであり、サブウィンドウやポップアップ、軽微な処理画面等の情報は含まれていない。

3-6-1 RRP NRTA 解析システム

<業務ソフト概要>

六ヶ所再処理施設 (RRP) において、ニアリアルタイムデータを解析して、統計的有意かどうかの検定を行うためのシステムである。

<仕様概要>

①データ登録画面 (3画面)

対象データの登録を行う。

- ・誤差セット登録 (CSV データ登録、更新、削除、参照、CSV ダウンロード)
- ・在庫変動セット登録 (登録、更新、複写、削除)
- ・在庫変動データ登録 (CSV データ登録、更新、削除)

②計算実行画面 (1画面)

登録データを元に計算を実行し、物質収支データ、分散・共分散データ、静的物質データを在庫変動セットに登録する。

③結果確認画面 (3画面)

在庫変動セットに登録された物質収支データ、分散・共分散データ、静的物質データを参照し、CSV データでダウンロードを行う。

④統計検定実行画面 (1画面)

在庫変動セットデータにしきい値を設定して統計検定処理を実施し、結果画面への移動、削除、ZIP データ (6 ファイル) のダウンロードを行う。

⑤統計検定結果画面 (5画面)

統計検定確認、及びグラフ出力を行う。

3-6-2 六ヶ所再処理施設管理システム

<業務ソフト概要>

六ヶ所再処理施設 (RRP) の施設者情報 (XML) 及び査察者情報 (CSV) を登録し、各種解析に必要なデータを集計・抽出するためのシステムである。

<仕様概要>

①データ登録画面 (2画面)

対象データの登録を行う。

- ・施設者データ登録 (XML ファイル読み込み (14 種類)、又は直接入力)
- ・査察者データ登録 (CSV ファイル読み込み (7 種類) 又は直接入力)

②照会画面（23画面）

登録データの検索・修正・削除を行う。

- ・XML ファイル（14種類）
- ・CSV ファイル（7種類）
- ・期間内登録件数照会
- ・期間内登録ファイル名照会

③データ出力画面（6画面）

登録データを対象別に検索し、CSV 出力を行う。

- ・在庫変動データ、在庫データ、施設者データ、査察者データ、施設申告データ、査察分析データ

④照合支援画面（1画面）

対象となる査察者データと施設者データを照合し、候補レコードを表示して査察者データの更新を行う。

⑤マスタ設定画面（2画面）

ユーザ登録、しきい値登録を行う。

4. 要望対応

改修における要望対応の概要を記載するが、より詳細な内容については受注後の打合せで説明を行うものとする。記載内容は、事前調査等で認識している情報であり、プログラムを解析して設計情報を取りまとめたものではないことから、改修にあたっては受注者の責任においてプログラムを調査解析し、必要とされるプログラム及びDBの改良仕様を検討して提示し、センター情報解析課の承認を受けて改修するものとする。

また、記載内容以外で発見された既存の不具合については、原則としてすべて改修するものとする。但し、程度に応じて別途協議の上で決定する場合もあるものとする。

4-1 言語変更

現在 Java で動作しているため C# で動作するように改修する。

なお、非互換となったプログラムを変更する場合、今後非互換の発生率低減が期待されるプログラムがあるかを検討し、一部の動作や表示に変更があっても要求仕様に変更がなければセンター情報解析課に提案し、協議のうえに対応方針を決定するものとする。

4-2 メインメニューの作成

二つのシステムを統合したメニューを作成する。イメージは以下の通り。

<新規メニューイメージ>

六ヶ所再処理施設管理システム

■オリジナルデータの管理

▼データ登録

- 施設者データ選択
- 査察者データ選択

▼照会・修正・削除

- 破壊分析(DA)データ【査察】検索
- 溶液データ【査察】検索
- 破壊分析(DA)データ【IAEA】検索
- 非破壊分析(NDA)データ【査察】検索
- 査察者測定データ検索
- 施設者測定データ検索

- 査察者測定手法管理データ検索
- opd-type-1データ検索
- opd-type-5データ検索
- opd-type-12データ検索
- opd-type-15データ検索
- opd-type-18データ検索
- opd-type-20データ検索
- opd-type-23データ検索
- opd-type-27データ検索
- opd-type-29データ検索
- opd-type-31データ検索
- opd-type-32データ検索
- opd-type-33データ検索
- opd-type-34データ検索
- opd-type-deleteデータ検索
- 登録件数検索
- 登録ファイル検索

▼NRTA用データ出力

- 在庫変動データ出力
- 在庫データ出力
- 施設者ベース出力
- 査察者ベース出力

▼誤差評価用データ出力

- 施設申告データ出力
- 査察分析データ出力

■システム設定の管理

- しきい値設定

従来はメインメニューに全ての業務が表示されていたが、今後は登録・検索などの大分類のボタンのみ初期配置し、ボタン押下時に従来の業務ボタンが表示されるようにする。

各業務ボタン押下時の内容は、特に要望されていないければ従来の機能をそのまま移植する。

赤枠に囲まれていない機能は移植しない予定。

なお、RRP NRTA の機能は2年目以降に移植するため、新メニューではボタンのみ配置して、押下しても動作しない状態で支障ないものとする。

新メニュー

施設者データ登録

施設者データ登録

査察者データ登録

査察者データ登録

データ検索

データ検索

マスタ登録

誤差マスタ登録

NRTA業務

中間ファイル作成

中間ファイル管理

NRTA解析

RRP NRTA

設定

誤差セット設定

在庫・変動セット設定

以下在庫・変動セットを指定して処理を行います

07

データ登録

在庫・変動データ登録

計算

計算実行

物質収支結果

分散・共分散結果

静的物質データ

統計解析

統計検定

4-3 OPD データの構造変更

OPD データは XML 形式で作成されており、システムではタグ別にデータを分解して 1 カラムずつセットしているため、XML の内容が変更・追加があると DB も修正しなければならない。しかし、必ずしも解析業務に必要な変更ではない場合もあれば、新フォーマット提供からシステム改修の間のデータ取込みをどうするかなどの問題があるため、これらのリスク低減が期待できるように改良を行いたい。

このことから、XML 形式としてデータをそのまま格納することを検討しているが、一方で XML のままでは処理速度に大きな影響を与えることが想定される。この対応として、XML 全体の格納とは別に検索などでの使用項目だけはカラム化することで処理速度を保ちたいと考えているが、どの程度の処理効率が得られるかが判断できないことから、開発時に調整する必要があると考えられる。

このため、受注者はこれらに対応できるよう技術的な検討を行い構築するものとし、仕様要件を満たすことができれば前述以外の方法でも支障ないものとする。

なお、XML 形式のまま取込む場合、データ検索では特定項目での抽出のほか、フリーハンドでタグ名を記述しての検索・抽出も可能となるよう対応すること。これにあわせて、現状の検索画面の項目数は見直し削減する想定とするが、技術的手法の提案を受けたうえでこれらを決定するものとする。

4-4 OPD データの読込方法変更

現在取込み可能な OPD データは 14 種類あり、システムでは 1 ファイルずつ 5 つまで同時に取り込める仕様となっている。一方で施設から提供されるファイルは 5 つ以上ある場合があり、また解析業務上は不要なファイルもあることから、取込み確認などに手間がかかっている。

このため、一度の選択で実行できるように、複数ファイルを一括選択する、または取込み対象ファイルのあるフォルダを指定するなどの対応を実施する。また取込み対象となるファイルには固定の文字列がファイル名の末尾に記述されているので、取込み対象を指定できるパラメータを追加する。この際、誤って取込み対象外のファイルも選択した場合には処理を中断し、対象外のファイル名を出力して再処理を促すようにする。

<変更後のイメージ>

取込みパラメータを追加する。

対象ファイル	■ (固定文字列)	<input type="checkbox"/> 全て	(初期状態：固定文字列のみチェック)
対象 OPD	■ 01 ■ xx . . . ■ 34		(初期状態：全てにチェック)

なお、既存の動作で、取込み不可能な OPD を取り込むと登録件数 0 件で正常終了していたため、異なる OPD を選択した場合には、取込み不可のメッセージを適切に出力できるよう改良する。

4-5 在庫・変動データの構造変更

施設者ベース出力及び査察者ベース出力では、在庫データと変動データという二つの CSV を出力する機能があり、RRP NRTA ではそのファイルを DB に取り込んで計算元のデータとして使用している。この二つのファイルは、最終的な在庫か途中で移動したものかの違いであり、基本的には一部項目を除いて同様のフォーマットのはずである。

このことから、二つのフォーマットを統一して共通化するとともに、CSV を経由することなく直接 DB にセットするように対応する。これにあわせて、在庫・変動データを中間ファイルと改名する。

一方で RRP NRTA は 2 年目以降の改修となることをふまえ、作成したテーブルが 2 年目の改修にそぐわない可能性がある場合には、その状況をセンター情報解析課に説明し了承を得たうえで、1 年目は統一フォーマットの CSV だけを出力し、2 年目にその機能を改良してテーブルに取り込むよう対応しても支障ないものとする。

なお、二つのファイルの実際の編集内容が不明のため、統一にあたっては現状調査を行い内容に問題ないことを確認すること。それぞれのファイルの項目数は以下の通り。

- ・在庫データ： 41 項目
- ・変動データ： 56 項目 （統一フォーマットは変動データに準拠できる予定）

4-6 グラフ出力機能及び PDF 出力機能の廃止

ほとんどの検索画面において、検索結果を CSV と PDF 及びグラフ出力する機能がある。このうち、CSV 出力以外の機能を削除する。なお、PDF やグラフを作成するために IOWebDoc というソフトを使用しているが、これに関わる機能や記述に関してはあわせて削除し、このソフトがなくても動くように対応する。

(例)

破壊分析(DA)データ【査察】の照会

CSV出力 [実行]

帳票オプション： 表のみ グラフのみ 表とグラフ

帳票オプションは削除

二者データ比較帳票出力

二者データ比較CSV出力

誤差評価用作業ファイル出力

三者データ比較帳票出力

三者データ比較CSV出力

帳票出力 (PDF) は削除

4-7 ユーザ登録画面における項目追加と修正機能の追加

ユーザ登録画面で「登録」「削除」はあるが「修正」がないことから、修正機能を追加する。

また、登録内容が「ユーザ ID」「パスワード」「権限」の 3 つだが、他システムにあわせてユーザ指名（日本語入力）の欄を設けて登録可能となるよう改修する。

4-8 参照権限の削除

ユーザの権限設定では「一般」「参照」「管理者」の3種類がある。

このうち「参照」権限ではデータ更新や出力の抑制などが行われているが、これに関する機能についてすべて削除する。

4-9 比較 CSV 出力時の不具合対応

二者及び三者比較 CSV では、ID 等の突合情報をもとに施設者と査察者の情報をマッチングして比較内容を出力している。この処理において「重複レコードが見つかりました (PRIMARY KEY 違反)」と表示されて異常終了する場合がある。この原因について調査し、変更可能であれば今回の OPD データの構造を変更する際に適切な KEY 設定を行えるように対応するものとする。

4-10 並び順の変更

検索画面「溶液データ【査察】」において、並び順の定義がされていないため、指定する並び順で検索結果が表示されるように改修する。

4-11 処理実行のタイミングの見直し

データ修正などの画面で Enter を押下した場合、カーソルがどの位置でも即時登録処理 (submit) が開始されてしまう。今回の言語変換時に全ての画面での挙動を確認し、実行ボタンを押下したタイミングで処理が開始されるように改修する。

4-12 誤差評価用作業ファイルの出力不具合の対応

誤差評価用作業ファイル (CSV) を出力すると、データの 1 行目と思われる内容が欠落していることが判明している。この原因を調査し、対象データがすべて出力されるよう改修する。

以上